

第1回 校務改善推進会議

学校経営推進部の設置について

- ▶ 稲城市立稲城第三中学校
- ▶ 校長 橋 太造

本校の概要

- 生徒数456名、普通学級13学級(特別支援学級なし)
- 教員数管理職2名 教員各学年7名養護教諭1名の計22名
- 非常勤教員1名、非常勤講師が3名
- 事務室 都事務職員1名、市嘱託事務職員1名、用務委託1名
-
- 稲城で最も古くからある矢野口、東長沼が学区
- 開校当初からの住民と新しい住民が混在
- 学校の周りには稲城の特産品である梨の畑など農地

▶ 1

1 学校経営推進部設置の理由(本校の課題)

▶ 1 校務拡大への対応

基本的な校務

授業 学校行事 部活動
生活指導 進路指導

新しい教育内容

オリパラ教育、防災教育
ESD・・・

本校独自の課題

- 40周年行事
- 市研究奨励校研究発表会
- 都伝統文化育成事業指定校
- 都スーパーアクティブスクール指定校
- 校舎大規模改修等工事

▶ 2

1 学校経営推進部設置の理由(本校の課題)

▶ 1 校務拡大への対応

追加された職務を中心となって担っていく分掌がない
全体的な教員の業務量を変えずにこの部分を加えたため
「カリキュラム・マネージメント」の視点が欠かせない
既存の分掌内の1つの役割として対応することは難しい
校長の経営方針を確実に反映させたい
校長の直轄的な組織である学校経営推進部を立ち上げる



学校経営推進部の設置

▶ 3

1 学校経営推進部設置の理由(本校の課題)

▶ 2 地域連携の強化

- 教員以外の力を活用した学校運営が必要不可欠
- より一層「地域とともに子供をそだてる教育」が求められる
- 地域人材を活用していても、単発で管理職主導
- 教員の地域連携に対する意識が高まっていない
- 組織的に地域連携に取り組む分掌が必要
- 教員が主体的に地域連携の強化に取り組む体制



学校経営推進部の設置

▶ 4

1 学校経営推進部設置の理由(本校の課題)

▶ 2 地域連携の強化

そのために、

- 広報(学校だより・学校HP)
- PTA
- 学校運営連絡協議会
- 小中連携
- ボランティア活動
- 地域防災訓練
- 学校支援コンシェルジュ
- (学校支援コーディネーター)

を学校経営推進部の職務内容に位置付けている



1 学校経営推進部設置の理由(本校の課題)

▶ 3 その他

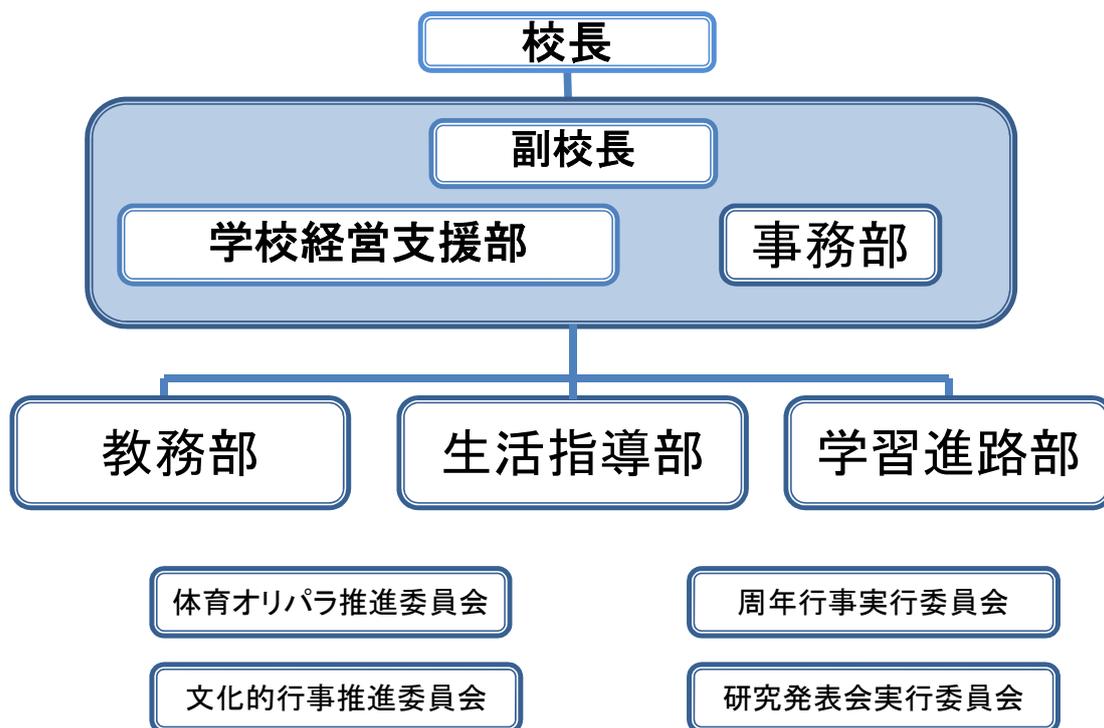
1. 学校評価を教務部から移管させて充実
2. 教員の資質・能力の向上
(研究発表会、OJT)に組織的に取り組む
3. ICT機器の利活用促進

など



学校経営推進部の設置

2 本校の分掌組織(学校経営推進部の位置づけ)



▶ 7

2 本校の分掌組織(学校経営推進部の位置づけ)

学校経営支援部の職務

- 学校評価 ←教務部から
- 校内研修(研究発表会) ←教務部から
- 人材育成 ←担当なし(副校長)
- 校務用PC・PC室(ICT活用) ←教務部から
- ESDオリパラ教育 ←学習進路部から
- 広報(学校だより・学校HP) ←担当なし(副校長)
- PTA(学校運営連絡協議会) ←担当なし(副校長)
- 小中連携 ←担当なし(副校長)
- ボランティア活動 ←生活指導部
- 地域連携(防災訓練) ←生活指導部
- 学校支援コンシェルジュ ←担当なし(副校長)
- 校舎増改築工事 ←担当なし(副校長)

▶ 8

2 本校の分掌組織(学校経営推進部の位置づけ)

学校経営支援部の構成員

▶ 平成27年度

管理職と5名で構成

学校経営推進主任1名を含めすべて他の分掌と兼務

教務主任、生活指導主任、1学年主任、2学年主任、3学年主任

▶ 平成28年度

管理職と6名で構成

学校経営推進主任1名を含めすべて他の分掌と兼務

教務主任、生活指導主任、1学年主任、2学年主任、3学年主任

+経営推進主任(教務)

▶ 平成29年度(今年度)

管理職と教員3名(各学年1名)で構成←3つの分掌を1名ずつ減員

週1回の学校経営推進部会には、各学年主任、教務主任も参加

▶ 9

3 校務改善実現のポイント(成果を含む)

校長のリーダーシップ

- 学校経営方針を立てる
- 組織の運営方法をはっきりと示す
- 立ち上げ当初は取り組みの「たたき台」を示す

教職員間のコミュニケーション

- トップダウンだけでは「やらされ感」が強くなる
- 職員間のコミュニケーションを重視しながらモチベーションを上げていく

▶ 10

3 校務改善実現のポイント(成果を含む)

▶ 事例の紹介(「学校だより」の作成)

平成26年度までは校長・副校長が担当
平成27年度からは学校経営推進部が担当



校長の指示で、年間の記事と発行予定日の計画表を作成させる



部会で話し合い、
毎月、教科の学習内容を紹介する記事
市で取り組んでいるESDに関する教育活動を紹介
記事の執筆は全教職員で分担(署名記事)

が決まる



次年度からは、「学校だより」の年間発行計画表の微調整で毎月発行される

ルーチン化

▶ 11

4 本校の校務改善の課題

教員組織と事務組織の連結・統合

- 計画立案(教員)と予算執行(事務)を中心にして
- 標準モデルで示されている「サービス管理」や「人事」をどのように扱うか

学校経営推進主任の時数軽減

- 教務主任＋生活指導主任の時数軽減(中学校の場合15時間の軽減)を学校経営推進主任を含めた形にできないか

組織の継続性

- 校長・担当教員が異動しても組織を継続できるか
- 継続できる組織にするには職務をルーチン化することが必要
- ルーチン化するためには、PDCAサイクルを確実に実行していくことが必要

▶ 12